

歴史と伝統を引き継ぎ、新たな取り組みにも挑戦

2019年(平成31年)4月、宮城県がん登録事業が地方独立行政法人宮城県立病院機構に移管されたことに伴い、宮城県立がんセンター研究所(がん疫学・予防研究部)に宮城県がん登録室が設置されました。部長が室長を兼務し、副室長2名(事務、診療情報管理士)、診療情報管理士4名(現在欠員1)の体制で事業を実施しています。

【日本で一番古い歴史】

宮城県のがん登録は、わが国で最初に実施された悪性新生物罹患調査に端を発しています。第2次世界大戦後まもない1951年(昭和26年)、東北大学医学部公衆衛生学講座初代教授の故・瀬木三雄先生により行われました。1959年(昭和34年)、宮城新生物レジストリーが設置され、本格的な登録が開始されました。

【約50年ぶりの里帰り】

1972年(昭和47年)、瀬木教授の退官に伴い、宮城県に事業が移管され、宮城県立成人病センターに事務局が置かれました。しかし、そのわずか4年後、県財政の窮乏等により継続が困難となり、宮城県対がん協会に移管されました。そのため、今回は約50年ぶりの里帰りとなります。

【データ活用の伝統】

事業開始当初より、国際比較研究にも積極的に参加しており、研究へのデータ活用は、宮城県の大きな特徴のひとつです。国際がん登録協議会(IACR)が世界各地のがん罹患統計をとりまとめ公表している「五大陸のがん罹患(Cancer Incidence in Five Continents)」では、第1巻(1966年刊行)から継続して参加してきました。



他にもCONCORD Studyなどの国際比較研究、また、東北大学をはじめとする国内外の数多くの研究者にデータを提供し、疫学研究やがん検診の評価に活用されてきました。宮城県は、がん集団検診の発祥の地であり、がんに関する知識の啓発から事後管理まで一貫した検診体系で行われる「宮城方式」で有名ですが、宮城県のがん登録データを活用した研究成果は、がん検診の科学的な根拠として採用されてきました。私たちは、この歴史と伝統を引き継ぎたいと考えています。

【新たな取り組み】

全国がん登録が開始され、届出が義務化されましたが、さらなる精度向上にも取り組んでいます。2019年(令和元年)に開始した窓口相談と出張による届出支援事業もそのひとつです。また、2020年(令和2年)は「全国がん登録手引き」を作成し、発行しました。COVID19の世界的な流行と重なり、研修会の代替措置となりましたが、大変好評で、他県の皆さまにもお使いいただいていることを大変うれしく思っています。2021年(令和3年)は、市町村によるがん登録情報の活用を進めるため、活用を支援する事業を新たに立ち上げました。

私達は、お互いに学び合うことを目指し、積極的に学会発表を行い、また、メーリングリストを通じた情報提供も行っています。他県の皆様におかれましては、参考になる情報がありましたら、是非、情報提供をお願いいたします。また、仙台にお越しの際には、隣の名取市まで足を延ばしていただき、是非、お立ち寄りください。いっしょに日本のがん登録を盛り上げていきましょう!

宮城県がん登録室のスタッフ。
前列左から、副室長の齋藤、室長の金村、
副室長の佐藤。後列左から、
診療情報管理士の植野、佐藤、目崎。